

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月28日

【事業年度】 第42期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中山 芳 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中山 芳 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	(千円)	3,051,526	3,024,299	2,738,624	2,720,574	2,699,846
経常利益	(千円)	41,379	125,151	46,144	44,331	27,552
当期純利益(損失)	(千円)	2,914	41,214	16,714	14,040	13,567
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数	(株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額	(千円)	7,328,615	6,998,563	6,953,679	6,902,338	6,821,696
総資産額	(千円)	8,459,721	8,125,532	8,145,435	8,018,098	7,691,760
1株当たり純資産額	(円)	2,194.20	2,481.77	2,465.90	2,447.72	2,419.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	22.50 ( )	22.50 ( )	22.50 ( )	22.50 ( )	17.50 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (損失)	(円)	0.87	12.67	5.93	4.98	4.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	86.6	86.1	85.4	86.1	88.7
自己資本利益率	(%)	0.0	0.6	0.2	0.2	0.2
株価収益率	(倍)	795.2	41.8	93.5	117.9	
配当性向	(%)	2,578.2	177.6	379.6	451.9	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,904	245,116	29,737	96,725	129,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	481,926	89,293	458,048	497,869	95,740
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,367	365,309	79,925	81,026	80,658
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,037,716	827,066	1,234,318	753,397	640,221
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員]	(名)	79 (55)	82 (55)	82 (57)	81 (61)	77 (70)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
4. 平成19年11月期の1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。  
5. 第38期及び第39期、並びに第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
6. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国のフィッシングロッドメーカー、フェンウィック社の取り扱う「フェンウィック」ブランド商品の日本総発売元となる。
昭和48年11月	米国のフライフィッシングロッドメーカー、オービス社の商品(フライフィッシングロッド、リールなど)の日本総発売元となる。
昭和51年6月	フライフィッシングスクール「ティムコフライフィッシングスクール」を開き、フライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	「サイエンティフィック・アングラーズ・3M」フライライン(米国3M社製造)の日本総発売元となる。
昭和56年6月	TIEMCOのロゴマークを一新、宣伝にThink in the field.のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調したCIを導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開を図る。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」(釣糸用鋏の一種)、国産フライフィッシング専用釣針「TMCフライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港(現美浜区新港)に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	25周年を迎えるフォックスファイヤーのブランドロゴを一新、ブランドステートメントも"True to nature"と改め、新たな誓いを込める。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社は、主にフィッシング事業とアウトドア事業の二つの事業を展開しております。フィッシング事業は、ルアーやフライフィッシング用品の企画開発、輸出入及び販売を行っております。また、アウトドア事業は、オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」を中心としたアウトドア向け衣料品及びアクセサリー等の企画開発、販売を業務としております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。

事業区分	商品区分	販売経路
フィッシング事業	ルアーフィッシング用品 フライフィッシング用品 その他フィッシング用品	
アウトドア事業	アウトドア衣料 その他アウトドア用品	
その他 (損保代理店手数料収入、不動産賃貸業収入等)		

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77(70)	40.2	13.7	4,575

セグメントの名称	従業員数(名)
フィッシング事業	23 ( )
アウトドア事業	35 (58)
その他	( )
全社(共通)	19 (12)
合計	77 (70)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金(内、通勤手当除く)及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理課等の管理部門の従業員であります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災と原発事故の影響により、電力供給の制限や製造業の操業停滞などさまざまな形で経済活動が影響を受けることとなりました。現在ではこれらの影響より徐々に立ち直りつつありますが、円高の進行や社会保障費の国民負担増など先行きの不透明感が強まっております。

また、当社の属するアウトドア関連産業も震災関連の限定的な商品について一時的な特需がみられたものの、全体としては震災後の消費マインドの冷え込みの影響を受け、厳しい市場環境が続いております。

このように全般的に消費低迷する中、当社では、比較的堅調なアウトドア用品の販売を向上させることにより、フィッシング用品の販売低迷を補うべく営業活動を行ってまいりました。しかしながら、第4四半期中盤以降の気温上昇の影響により、期末商戦における販売が伸び悩みました。その結果、当事業年度の売上高は26億99百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めましたが、売上高の減少に伴い営業利益は17百万円（前年同期比33.9%減）、経常利益は27百万円（前年同期比37.8%減）、また特別損失の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」13百万円や繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等調整額の影響を受け、当期純損失は13百万円（前年同期は当期純利益14百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### （フィッシング事業）

フィッシング事業に関しては、一部のフィッシングロッド（釣竿）などが堅調に推移したものの、震災の影響や原発の風評被害により、東日本地区での一時的な海釣りを中心とした自粛ムードが影響し、販売が苦戦いたしました。その結果、フィッシング事業の売上高は10億79百万円（前年同期比7.7%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、1億97百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

#### （アウトドア事業）

アウトドア事業に関しては、引き続きトレッキング（軽登山）用品のニーズが高く好調に推移いたしました。女性物の衣料や帽子、小物類などのアクセサリが全体的な売上を牽引しました。その結果、アウトドア事業の売上高は、16億8百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、1億5百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### （その他）

その他の主な内容は、損害保険代理店業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他売上高は11百万円（前年同期比33.4%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、6百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、営業活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度末に比べ1億13百万円減少し、6億40百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億29百万円（前年同期の得られた資金は96百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加86百万円、減価償却費93百万円、売上債権の増加21百万円、税引前当期純利益13百万円などによる資金の増加の一方、役員退職慰労引当金の取崩しによる減少3億4百万円などによる資金の減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、95百万円(前年同期の使用した資金は4億97百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額収入1億49百万円、有価証券の取得と償還による差額収入2億円などによる資金の増加の一方、投資有価証券の取得による支出2億円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、80百万円(前年同期の使用した資金は81百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出63百万円とリース債務の返済による支出17百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	508,134	86.8
アウトドア事業	905,794	114.1
その他		
合計	1,413,929	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	1,079,783	92.3
アウトドア事業	1,608,763	104.9
その他	11,298	66.6
合計	2,699,846	99.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

厳しい経済環境に置かれておりますが、こうした厳しい状況にも耐え得る体制を築き、安定した収益の確保を目指します。

まず、フィッシング事業に関しては、独創性のある商品企画はもとより、部門内の開発、宣伝、営業の連携を強化してまいります。フライ用品に関しては裾野の拡大、ルアー用品に関してはユーザー層の拡大を行ってまいります。アウトドア事業に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とユーザー層の拡大を行うことにより、事業全体の収益向上に努めてまいります。

また、フィッシング事業、アウトドア事業の各事業間においても、有機的に連携を強化し、ティムコとしての総合力を活かしてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(市況の変化の影響について)

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しております

が、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(季節変動と自然災害の影響について)

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(為替変動の影響について)

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

(海外取引上の影響について)

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法規制の影響について)

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、減損に係る会計処理をしております。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	Pure Fishing, Inc.(本社：米国アイオワ州スピリットレイク市)
契約年月日	平成18年1月17日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成18年1月17日から平成19年1月16日まで(以降1年毎の自動更新)

## 6 【研究開発活動】

お客様が自然の中でクワイエット・スポーツを通じて、生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごせるよう、先駆的かつ独創的で高品質な商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

当事業年度における研究開発費の総額は99百万円となっております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

### (1) フィッシング事業

ルアー及びフライフィッシングに関連する釣り用品の商品開発を行っております。

### (2) アウトドア事業

オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」の商品開発を行っております。

### (3) その他

該当する研究開発活動はございません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末の資産は、総資産76億91百万円と前事業年度末に比べ3億26百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産等の減価償却の実施93百万円や、役員退職慰労金の支給などによるものです。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が8億70百万円と前事業年度末に比べ2億45百万円の減少となりました。これは主に、役員退任に伴う役員退職慰労引当金の取崩しなどによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、68億21百万円と前事業年度に比べ80百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失13百万円の発生や、前事業年度決算の配当支出63百万円などによるものです。



(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度は、東日本大震災による消費低迷の影響を受け、アウトドア用品が比較的堅調に推移したものの、フィッシング用品が苦戦したため、売上高については前年より減少となりました。一方、利益面につきましては売上高の減少に伴い、前期を下回る結果となりました。このほか、詳細な経営成績の状況に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に具体的に記載いたしておりますので、こちらをご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、商品開発機能の充実・強化、販売活動の強化のため、アウトドアデザイン用アパレルコンピュータシステム等の導入、直営店舗の内装工事及び新製品ルアー等の金型製作を中心に27百万円の投資を実施しました。

なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

#### (1) フィッシング事業

当事業年度の主な設備投資は、新製品ルアー等の金型製作を中心に8百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) アウトドア事業

当事業年度の主な設備投資は、アウトドアデザイン用のアパレルコンピュータシステム等の導入及び直営店舗の内装工事等を中心に18百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) その他

当事業年度の主な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗(フォックスファイヤーストア)により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都墨田 区)	フィッシン グ事業、 アウトドア 事業、 全社	統括業務 施設	208,902	2,560	1,151,565 (515.33)	34,416	8,125	1,405,569	55 (19)
商品セン ター (千葉県習志 野市)	フィッシン グ事業、 アウトドア 事業、 その他及び 全社	商品開発、 管理及び物 流施設	544,647	343	695,584 (5,552.79)		4,225	1,244,800	9 (8)
フォックス ファイヤー ストア 26店	アウトドア 事業	販売設備	12,264		( )			12,264	13 (46)
社員厚生施 設 (静岡県伊東 市他)		厚生施設	8,171		3,160 (17.24)			11,332	( )
千葉美浜倉 庫 (千葉市美浜 区)	その他及び 全社	賃貸事業 倉庫他	37,210		160,787 (396.00)		2	198,000	( )

(注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. フォックスファイヤーストアの建物金額は、直営店舗等の造作であります。

4. 従業員数の( )書きは、契約社員等臨時従業員であり外数で記載しております。

5. 帳簿価額のおの他は、有形固定資産の工具、器具及び備品であります。

6. セグメントの名称の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

7. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 その他	一式	1～5	6,095	10,217
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 その他	一式	1～5	1,626	2,006

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の会社の業績予想、市場の動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年6月18日	380,000	3,339,995	566,200	1,079,998	3,408,050	3,861,448

(注) 有償一般募集

入札による募集 325,000株

発行価格 2,980円 資本繰入額 1,490円

払込金総額 3,474,300千円

入札によらない募集 55,000株

発行価格 9,090円 資本繰入額 1,490円

払込金総額 499,950千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	20	2	2	2,988	3,029	
所有株式数(単元)		2,296	708	1,620	72	5	28,682	33,383	1,695
所有株式数の割合(%)		6.88	2.12	4.85	0.22	0.01	85.92	100.00	

(注) 自己株式520,091株は、「個人その他」に5,200単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	576	17.26
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒井 誠一	東京都練馬区	149	4.47
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
長谷川 富久	静岡県静岡市葵区	82	2.48
野口 有道	東京都国分寺市	80	2.40
酒井 八重子	東京都新宿区	77	2.32
酒井 由紀子	東京都新宿区	77	2.32
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	69	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	1.65
計		1,485	44.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式520千株(15.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,300	28,183	
単元未満株式	普通株式 1,695		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		28,183	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	520,000		520,000	15.57
計		520,000		520,000	15.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	520,091		520,091	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といったしましては、基本的に年1回の期末配当を行うこととし、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当事業年度は1株当たり17円50銭の配当を決議いたしました。

なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様にご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- ・ 100株以上1,000株未満 保有の場合            1,500円前後の自社商品
- ・ 1,000株以上 保有の場合                        3,000円前後の自社商品

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月28日 定時株主総会決議	49,348	17.50

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	1,115	718	717	657	674
最低(円)	680	508	482	520	550

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	619	620	620	619	648	647
最低(円)	601	600	600	552	594	552

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		酒 井 誠 一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 平成7年4月 平成15年2月 平成19年2月 平成20年6月 平成22年12月 平成23年2月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役社長室長就任 当社アウトドア部担当兼務 当社常務取締役アウトドア部担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	149.4	
常務取締役	管理部長	中 山 芳 忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 平成5年12月 平成9年2月 平成15年2月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注)2	1.0	
常務取締役	フィッシング 部長	霜 田 亮 太	昭和44年10月23日生	平成5年7月 平成14年12月 平成20年6月 平成21年2月 平成23年2月	当社入社 当社カスタマーリレーションズ部長 当社フィッシング部長 当社取締役フィッシング部長就任 当社常務取締役フィッシング部長就任(現任)	(注)2	25.2	
取締役	社長室長	増 田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 平成10年12月 平成12年2月 平成15年12月 平成20年6月 平成22年12月	当社入社 当社アウトドア用品部長 当社取締役アウトドア用品部長就任 当社取締役商品部長就任 当社取締役カスタマーリレーションズ部長就任 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)2	3.0	
取締役	アウトドア部 長	杉 本 安 信	昭和38年10月19日生	昭和61年3月 平成20年6月 平成23年2月	当社入社 当社アウトドア部長 当社取締役アウトドア部長就任(現任)	(注)2	1.0	
常勤監査役		三 宅 宗 夫	昭和19年5月21日生	平成16年6月 平成18年12月 平成19年2月	S M B C ファイナンスサービス株式会社 常務執行役員審査本部副本部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		三 浦 友 三	昭和18年3月31日生	昭和53年8月 平成6年2月	三友エージェンシー開業、代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		千 田 一 夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 平成10年2月 平成14年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年2月	富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 同行 新松戸支店 支店長 矢野新商事株式会社 執行役員経理部長 水道機工株式会社 非常勤監査役(現任) 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								179.6

- (注) 1. 監査役三浦友三及び千田一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 監査役三宅宗夫及び三浦友三の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役千田一夫の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

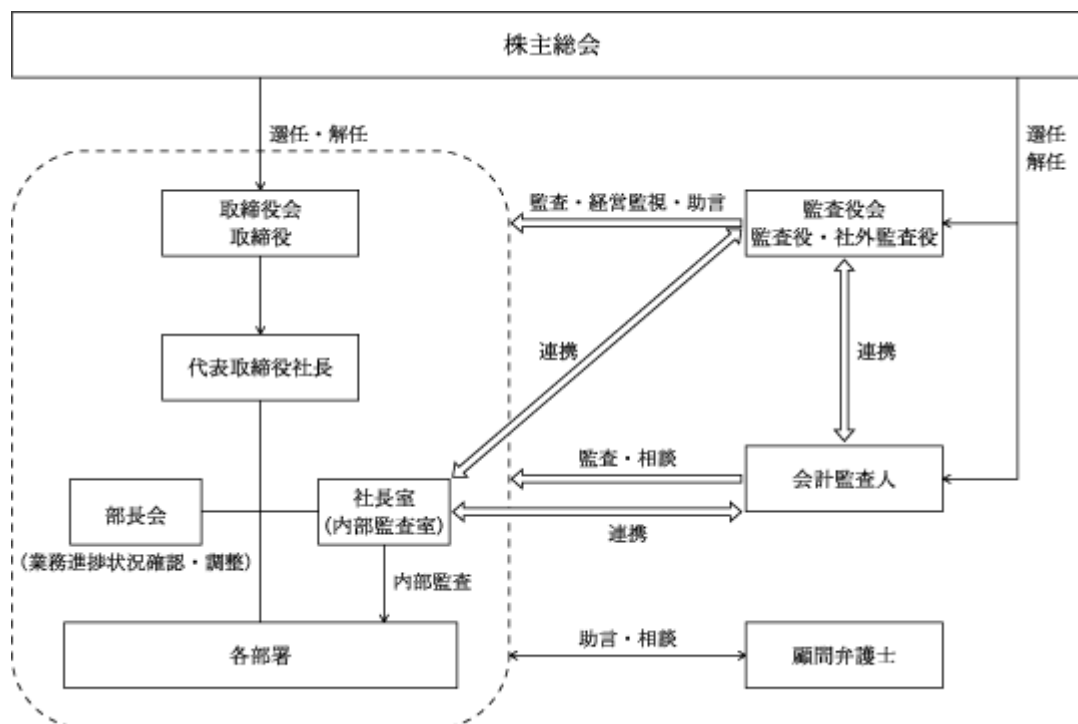


## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

基本的な考え方として、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。



当社では、取締役会において、事業運営上の重要な意思決定を行っております。この取締役会には、本報告書提出日現在取締役5名のほか、監査役3名、その他必要に応じて会長、相談役ほか幹部社員が出席し、活発な意見交換のもと、公正な意思決定を行える環境を整えております。

また、当社では、本報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成される監査役会を設けており、取締役の業務遂行及び取締役会に対し、公正・客観的立場かつ厳正に監査を行い経営監視の機能を果たしております。

社内では、取締役及び幹部社員が営業日毎に集う部長会を開催し、各業務の進捗状況や問題の共有、調整を即時に行なう体制となっております。このように社内業務の状況に精通した経営陣による運営を主体としていることから、委員会等設置会社を採用しておりません。

社内体制としては、主にフィッシング用品とアウトドア用品を取り扱っているため、この事業特性にあわせ、「フィッシング部」、「アウトドア部」という業務部門を設けております。この2部門がプロフィットメイキングを行う部門となり、それぞれ商品の企画開発、生産購買、販売、プロモーションの業務を行っております。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直属の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は、業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートするとともに、内部牽制上のチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内で発生する人材・設備・財産の動きを一元的に管理、検証することを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対

する牽制が機能します。「社長室」は、社内意思統一や社内外への情報伝達の他、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。これら4部門の業務の適性を確保し、法令を遵守した効率的な事業運営を目的として、内部統制システムを構築しております。全社横断的な視点から内部統制システムを整備するとともに、その有効性を評価したうえで、必要な改善を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直下の組織である社長室スタッフ1名が行い、監査役と連携しながら社内各部における定期的な業務監査を行っております。内部監査の結果は、代表取締役及び監査役に報告され、相互に牽制が働く体制となっております。

監査役は取締役会等の重要会議に出席し、会社の重要決定事項に関わるとともに、四半期毎に監査役会を開催し、社内的な監査とともに、会計監査人の監査方法や監査結果の妥当性を監査しております。より実態に即した意思決定ができるよう、日頃より各部門の監査を実施し報告書を提出するなど、社内現場の状況把握に努めております。また、社長室の内部監査担当者と必要に応じて会合を持ち、監査計画や重点施策について意見交換を行なうほか、会計監査人、財務担当者、経営陣との意見交換を行うことにより、企業統治の健全性強化を図っております。

なお、会計監査人は、経営者、監査役、財務担当者、社内幹部等に対し、定期的または必要に応じて、財務報告の適正性に関する助言を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役は選任しておりません。社外監査役に関しては2名選任しております。なお、社外監査役である三浦友三氏、千田一夫氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はございません。

社外取締役は、客観的立場から、主に経営に対する判断や常勤の取締役に対する牽制を働かせる役割を持ちます。一方で、その役割を担うために必要な社内の実状把握を十分に行えない状況にあり、社外取締役本来の実効力が限定的なものとなっております。これらにより、当社では、非委員会等設置会社であることも加味し、現時点においては、社外取締役の採用は不要であると考えております。

社外監査役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

社外監査役のサポート体制は、社内役員の専従スタッフ（社長室・管理部）が兼務して行っております。また、社外監査役は社内状況を把握しにくいことから、常勤監査役（1名）が中心となって連絡をとりあいながら、監査役業務に関する情報共有をすすめております。これらにより、社内の実情と客観的視点のバランスよい意思判断が行える体制となっております。

なお、当社では、社外監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任の限定について、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	59,760	50,913		8,847	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,753	5,250		503	1
社外監査役	2,328	2,328			2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、業績等に対する各取締役の貢献度及びその責任に基づき、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,784千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	15,444	取引関係の維持・強化目的
(株)カンセキ	7,000	651	取引関係の維持・強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	256	取引関係の維持・強化目的

(注) (株)カンセキ、(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	12,792	取引関係の維持・強化目的
(株)カンセキ	7,000	784	取引関係の維持・強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	208	取引関係の維持・強化目的

(注) (株)カンセキ、(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位3銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菊地哲氏及び井出泰介氏であり新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、いずれの方も7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものと定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000		12,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、監査業務等の内容、当社の規模等を考慮し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する各種団体が主催する研修に参加し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,813,850	1,551,437
受取手形	147,913	145,142
売掛金	354,043	339,283
有価証券	1,314,302	1,314,003
商品	890,494	911,595
貯蔵品	21,305	22,650
前渡金	1,228	938
前払費用	15,477	15,697
繰延税金資産	21,583	45,481
その他	7,427	7,640
貸倒引当金	1,506	1,453
流動資産合計	4,586,122	4,352,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891,517	1,899,850
減価償却累計額	1,045,822	1,096,019
建物（純額）	845,694	803,830
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	45,561	46,368
構築物（純額）	8,576	7,770
機械及び装置	3,064	2,488
減価償却累計額	2,564	2,165
機械及び装置（純額）	499	322
車両運搬具	10,341	10,440
減価償却累計額	8,108	7,860
車両運搬具（純額）	2,232	2,580
工具、器具及び備品	283,331	294,854
減価償却累計額	269,485	282,499
工具、器具及び備品（純額）	13,846	12,354
土地	2,011,097	2,011,097
リース資産	14,406	14,406
減価償却累計額	5,762	8,643
リース資産（純額）	8,643	5,762
有形固定資産合計	2,890,591	2,843,718
無形固定資産		
商標権	7,724	7,861
ソフトウェア	1,021	8,855
リース資産	42,527	28,653
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	55,295	49,391

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	232,902	226,127
破産更生債権等	4,325	-
長期前払費用	991	1,266
繰延税金資産	190,101	154,565
敷金及び保証金	58,411	60,586
保険積立金	3,683	3,683
貸倒引当金	4,325	-
投資その他の資産合計	486,090	446,229
固定資産合計	3,431,976	3,339,340
資産合計	8,018,098	7,691,760
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	402,368	474,232
買掛金	11,736	15,199
リース債務	17,593	17,593
未払金	42,181	44,940
未払費用	53,216	50,472
未払法人税等	24,600	12,730
未払消費税等	17,780	7,521
前受金	1,633	1,218
預り金	8,556	10,317
為替予約	13	-
返品調整引当金	18,069	19,311
店舗閉鎖損失引当金	1,726	602
資産除去債務	-	2,676
流動負債合計	599,478	656,818
<b>固定負債</b>		
長期未払金	498	198
リース債務	36,136	18,543
退職給付引当金	121,189	126,436
役員退職慰労引当金	353,484	48,721
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	-	14,372
固定負債合計	516,282	213,244
負債合計	1,115,760	870,063



	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金	874,427	797,412
利益剰余金合計	2,253,633	2,176,618
自己株式	290,211	290,211
株主資本合計	6,904,869	6,827,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,530	6,157
評価・換算差額等合計	2,530	6,157
純資産合計	6,902,338	6,821,696
負債純資産合計	8,018,098	7,691,760

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,720,574	2,699,846
売上原価		
商品期首たな卸高	926,527	890,494
当期商品仕入高	1,379,219	1,413,929
合計	2,305,747	2,304,424
他勘定振替高	<sup>1</sup> 17,945	<sup>1</sup> 15,104
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 890,494	<sup>2</sup> 911,595
売上原価合計	1,397,306	1,377,724
売上総利益	1,323,267	1,322,122
返品調整引当金戻入額	24,500	18,069
返品調整引当金繰入額	18,069	19,311
差引売上総利益	1,329,698	1,320,879
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 1,303,245	<sup>3, 4</sup> 1,303,405
営業利益	26,452	17,474
営業外収益		
受取利息	3,286	1,752
有価証券利息	7,440	4,675
受取配当金	478	478
為替差益	3,699	2,256
その他	3,106	1,154
営業外収益合計	18,011	10,317
営業外費用		
支払利息	93	113
その他	39	125
営業外費用合計	132	238
経常利益	44,331	27,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	455
店舗閉鎖損失引当金戻入額	759	-
特別利益合計	759	455
特別損失		
店舗閉鎖損失	779	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,726	602
固定資産除却損	<sup>5</sup> 590	<sup>5</sup> 149
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 91
投資有価証券評価損	542	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,501
特別損失合計	3,638	14,345
税引前当期純利益	41,452	13,662
法人税、住民税及び事業税	33,813	13,113
法人税等調整額	6,401	14,116
法人税等合計	27,412	27,229
当期純利益又は当期純損失( )	14,040	13,567

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,079,998	1,079,998
当期末残高	1,079,998	1,079,998
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	74,205	74,205
当期末残高	74,205	74,205
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,305,000	1,305,000
当期末残高	1,305,000	1,305,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	923,835	874,427
当期変動額		
剰余金の配当	63,448	63,447
当期純利益又は当期純損失( )	14,040	13,567
当期変動額合計	49,408	77,014
当期末残高	874,427	797,412
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,303,041	2,253,633
当期変動額		
剰余金の配当	63,448	63,447
当期純利益又は当期純損失( )	14,040	13,567
当期変動額合計	49,408	77,014
当期末残高	2,253,633	2,176,618
<b>自己株式</b>		
前期末残高	290,193	290,211
当期変動額		
自己株式の取得	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	290,211	290,211

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,954,295	6,904,869
当期変動額		
剰余金の配当	63,448	63,447
当期純利益又は当期純損失( )	14,040	13,567
自己株式の取得	17	-
当期変動額合計	49,426	77,014
当期末残高	6,904,869	6,827,854
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	616	2,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,914	3,626
当期変動額合計	1,914	3,626
当期末残高	2,530	6,157
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	616	2,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,914	3,626
当期変動額合計	1,914	3,626
当期末残高	2,530	6,157
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,953,679	6,902,338
当期変動額		
剰余金の配当	63,448	63,447
当期純利益又は当期純損失( )	14,040	13,567
自己株式の取得	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,914	3,626
当期変動額合計	51,340	80,641
当期末残高	6,902,338	6,821,696

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	41,452	13,662
減価償却費	90,800	93,576
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,206	4,378
返品調整引当金の増減額（ は減少）	6,430	1,242
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	9,338	1,123
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,208	5,247
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,417	304,763
受取利息及び受取配当金	11,204	6,906
支払利息	93	113
投資有価証券評価損益（ は益）	542	-
固定資産売却損益（ は益）	-	91
固定資産除却損	590	149
店舗閉鎖損失	779	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,501
売上債権の増減額（ は増加）	7,125	21,856
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,935	22,445
仕入債務の増減額（ は減少）	82,487	86,178
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,232	10,259
その他の流動資産の増減額（ は増加）	559	93
その他の流動負債の増減額（ は減少）	13,152	3,805
為替差損益（ は益）	1,249	1,048
その他	2,098	707
小計	97,058	112,303
利息及び配当金の受取額	12,328	9,536
利息の支払額	93	113
法人税等の支払額	12,567	26,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,725	129,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,874,800	1,725,700
定期預金の払戻による収入	1,474,800	1,874,800
有価証券の取得による支出	700,000	950,000
有価証券の償還による収入	690,000	1,150,000
有形固定資産の取得による支出	35,186	40,471
無形固定資産の取得による支出	1,733	9,959
投資有価証券の取得による支出	100,932	200,000
敷金の差入による支出	-	13,917
敷金及び保証金の回収による収入	49,982	11,640
その他	-	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,869	95,740

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	17,593	17,593
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	63,415	63,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,026	80,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	1,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	480,921	113,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,318	753,397
現金及び現金同等物の期末残高	1 753,397	1 640,221

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2,443千円減少し、過年度分の損失影響額13,501千円を含めて税引前当期純利益が15,945千円減少しております。 また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は17,195千円であります。</p>



【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸減耗損</td> <td style="text-align: right;">5,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,945千円</td> </tr> </table> <p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,850千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">56,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">44,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">339,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">130,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">69,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">90,101千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約39%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約61%</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">90,101千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> </table>	販売促進費	8,171千円	たな卸減耗損	5,391千円	広告宣伝費	1,694千円	その他	2,687千円	計	17,945千円	広告宣伝費	56,175千円	販売促進費	44,773千円	役員報酬	74,360千円	給与手当・賞与	339,831千円	退職給付費用	19,012千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,417千円	雑給	130,238千円	地代家賃	69,176千円	減価償却費	90,800千円	支払手数料	51,956千円	研究開発費	90,101千円	販売費に属する費用	約39%	一般管理費に属する費用	約61%	一般管理費に含まれる研究開発費	90,101千円	車両運搬具	167千円	建物	423千円	計	590千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸減耗損</td> <td style="text-align: right;">3,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">接待交際費</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,104千円</td> </tr> </table> <p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,475千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">39,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">340,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">145,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">72,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">67,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">99,489千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約60%</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">99,489千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </table>	販売促進費	7,899千円	たな卸減耗損	3,790千円	接待交際費	1,273千円	その他	2,141千円	計	15,104千円	広告宣伝費	51,247千円	販売促進費	39,809千円	役員報酬	58,491千円	給与手当・賞与	340,411千円	退職給付費用	19,227千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円	雑給	145,004千円	法定福利費	72,426千円	地代家賃	67,802千円	減価償却費	93,576千円	支払手数料	49,664千円	研究開発費	99,489千円	販売費に属する費用	約40%	一般管理費に属する費用	約60%	一般管理費に含まれる研究開発費	99,489千円	建物	34千円	機械及び装置	104千円	工具、器具及び備品	9千円	計	149千円	車両運搬具	91千円
販売促進費	8,171千円																																																																																														
たな卸減耗損	5,391千円																																																																																														
広告宣伝費	1,694千円																																																																																														
その他	2,687千円																																																																																														
計	17,945千円																																																																																														
広告宣伝費	56,175千円																																																																																														
販売促進費	44,773千円																																																																																														
役員報酬	74,360千円																																																																																														
給与手当・賞与	339,831千円																																																																																														
退職給付費用	19,012千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,417千円																																																																																														
雑給	130,238千円																																																																																														
地代家賃	69,176千円																																																																																														
減価償却費	90,800千円																																																																																														
支払手数料	51,956千円																																																																																														
研究開発費	90,101千円																																																																																														
販売費に属する費用	約39%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約61%																																																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	90,101千円																																																																																														
車両運搬具	167千円																																																																																														
建物	423千円																																																																																														
計	590千円																																																																																														
販売促進費	7,899千円																																																																																														
たな卸減耗損	3,790千円																																																																																														
接待交際費	1,273千円																																																																																														
その他	2,141千円																																																																																														
計	15,104千円																																																																																														
広告宣伝費	51,247千円																																																																																														
販売促進費	39,809千円																																																																																														
役員報酬	58,491千円																																																																																														
給与手当・賞与	340,411千円																																																																																														
退職給付費用	19,227千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円																																																																																														
雑給	145,004千円																																																																																														
法定福利費	72,426千円																																																																																														
地代家賃	67,802千円																																																																																														
減価償却費	93,576千円																																																																																														
支払手数料	49,664千円																																																																																														
研究開発費	99,489千円																																																																																														
販売費に属する費用	約40%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約60%																																																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	99,489千円																																																																																														
建物	34千円																																																																																														
機械及び装置	104千円																																																																																														
工具、器具及び備品	9千円																																																																																														
計	149千円																																																																																														
車両運搬具	91千円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995			3,339,995
合計	3,339,995			3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,061	30		520,091
合計	520,061	30		520,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,448	22.50	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,447	22.50	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995			3,339,995
合計	3,339,995			3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,091			520,091
合計	520,091			520,091

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,447	22.50	平成22年11月30日	平成23年2月28日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,348	17.50	平成23年11月30日	平成24年2月29日

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,813,850</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>1,224,200</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>163,746</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>753,397</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,813,850	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,224,200	有価証券	163,746	現金及び現金同等物	<u>753,397</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,551,437</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>1,075,100</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>163,883</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>640,221</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、17,049千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,551,437	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,075,100	有価証券	163,883	現金及び現金同等物	<u>640,221</u>
現金及び預金勘定	1,813,850																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,224,200																
有価証券	163,746																
現金及び現金同等物	<u>753,397</u>																
現金及び預金勘定	1,551,437																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,075,100																
有価証券	163,883																
現金及び現金同等物	<u>640,221</u>																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,770</td> <td style="text-align: right;">13,426</td> <td style="text-align: right;">15,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,770</td> <td style="text-align: right;">13,426</td> <td style="text-align: right;">15,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,344千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	28,770	13,426	15,344	合計	28,770	13,426	15,344	1年内	5,754千円	1年超	9,590千円	合計	15,344千円	支払リース料	5,754千円	減価償却費相当額	5,754千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,770</td> <td style="text-align: right;">19,180</td> <td style="text-align: right;">9,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,770</td> <td style="text-align: right;">19,180</td> <td style="text-align: right;">9,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	28,770	19,180	9,590	合計	28,770	19,180	9,590	1年内	5,754千円	1年超	3,836千円	合計	9,590千円	支払リース料	5,754千円	減価償却費相当額	5,754千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
その他	28,770	13,426	15,344																																										
合計	28,770	13,426	15,344																																										
1年内	5,754千円																																												
1年超	9,590千円																																												
合計	15,344千円																																												
支払リース料	5,754千円																																												
減価償却費相当額	5,754千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
その他	28,770	19,180	9,590																																										
合計	28,770	19,180	9,590																																										
1年内	5,754千円																																												
1年超	3,836千円																																												
合計	9,590千円																																												
支払リース料	5,754千円																																												
減価償却費相当額	5,754千円																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については仕入計画に照らして、その一部資金を銀行等金融機関からの借入にて調達し、資金運用については安全性の高い金融商品に限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、債権管理規程及び販売管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や、高格付社債等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものではありません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,813,850	1,813,850	
(2) 受取手形	147,913	147,913	
(3) 売掛金	354,043	354,043	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,547,205	1,547,205	
資産計	3,863,012	3,863,012	
(1) 支払手形	402,368	402,368	
(2) 買掛金	11,736	11,736	
(3) 未払金	42,181	42,181	
負債計	456,287	456,287	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,813,850	
(2) 受取手形	147,913	
(3) 売掛金	354,043	
(4) 有価証券及び投資有価証券		
譲渡性預金	1,050,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,556	201,900
合計	3,466,363	201,900

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については仕入計画に照らして、その一部資金を銀行等金融機関からの借入にて調達し、資金運用については安全性の高い金融商品に限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、債権管理規程及び販売管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や、高格付社債等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものではありません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,551,437	1,551,437	
(2) 受取手形	145,142	145,142	
(3) 売掛金	339,283	339,283	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,540,130	1,540,130	
資産計	3,575,994	3,575,994	
(1) 支払手形	474,232	474,232	
(2) 買掛金	15,199	15,199	
(3) 未払金	44,940	44,940	
負債計	534,373	534,373	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,551,437	
(2) 受取手形	145,142	
(3) 売掛金	339,283	
(4) 有価証券及び投資有価証券		
譲渡性預金	950,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	200,120	200,263
合計	3,185,984	200,263

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券(平成22年11月30日)

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	302,456	301,193	1,262
	(3) その他	5,299	5,096	203
	小計	307,755	306,290	1,465
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	16,351	21,315	4,963
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	9,351	10,113	762
	小計	25,702	31,428	5,725
合計		333,458	337,718	4,260

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、投資有価証券について542千円(その他有価証券の株式542千円)減損処理を行っております。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%~50%の株式にあっては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

当事業年度

1. その他有価証券(平成23年11月30日)

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	784	651	133
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	400,383	400,088	294
	(3) その他			
	小計	401,167	400,739	427
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,000	20,664	7,663
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	12,079	15,209	3,130
	小計	25,080	35,873	10,793
合計		426,247	436,613	10,366

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%~50%の株式にあっては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	13,479		13,466	13
合計		13,479		13,466	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成22年11月30日現在で101,007千円、平成23年11月30日現在で105,824千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	222,197	232,260
(2) 年金資産(千円)	101,007	105,824
(3) 退職給付引当金(千円)	121,189	126,436



### 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	20,227	20,689

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">143,514</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,633</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>商品評価損引当金</td> <td style="text-align: right;">8,892</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,082</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,684</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">211,684</td> </tr> </table>		(千円)	役員退職慰労引当金	143,514	退職給付引当金	49,202	たな卸資産評価損	4,673	未払事業税	3,633	投資有価証券評価損	2,292	その他有価証券評価差額金	1,729	店舗閉鎖損失引当金	700	返品調整引当金	2,498	商品評価損引当金	8,892	貸倒引当金	1,163	その他	1,780	繰延税金資産小計	220,082	評価性引当額	8,397	繰延税金資産合計	211,684		(千円)	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	211,684	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,780</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,333</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,737</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6,922</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,112</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,495</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,047</td> </tr> </table>		(千円)	役員退職慰労引当金	19,780	退職給付引当金	51,333	たな卸資産評価損	13,737	未払事業税	2,475	投資有価証券評価損	2,292	その他有価証券評価差額金	4,208	店舗閉鎖損失引当金	244	返品調整引当金	2,189	資産除去債務	6,922	繰越欠損金	111,324	その他	2,604	繰延税金資産小計	217,112	評価性引当額	16,616	繰延税金資産合計	200,495		(千円)	資産除去債務に対応する除去費用	448	繰延税金負債合計	448	繰延税金資産の純額	200,047
	(千円)																																																																										
役員退職慰労引当金	143,514																																																																										
退職給付引当金	49,202																																																																										
たな卸資産評価損	4,673																																																																										
未払事業税	3,633																																																																										
投資有価証券評価損	2,292																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,729																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	700																																																																										
返品調整引当金	2,498																																																																										
商品評価損引当金	8,892																																																																										
貸倒引当金	1,163																																																																										
その他	1,780																																																																										
繰延税金資産小計	220,082																																																																										
評価性引当額	8,397																																																																										
繰延税金資産合計	211,684																																																																										
	(千円)																																																																										
繰延税金負債合計																																																																											
繰延税金資産の純額	211,684																																																																										
	(千円)																																																																										
役員退職慰労引当金	19,780																																																																										
退職給付引当金	51,333																																																																										
たな卸資産評価損	13,737																																																																										
未払事業税	2,475																																																																										
投資有価証券評価損	2,292																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,208																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	244																																																																										
返品調整引当金	2,189																																																																										
資産除去債務	6,922																																																																										
繰越欠損金	111,324																																																																										
その他	2,604																																																																										
繰延税金資産小計	217,112																																																																										
評価性引当額	16,616																																																																										
繰延税金資産合計	200,495																																																																										
	(千円)																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	448																																																																										
繰延税金負債合計	448																																																																										
繰延税金資産の純額	200,047																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">33.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税等均等割	33.1	評価性引当額	3.3	試験研究費税額控除	12.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">96.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	住民税等均等割	96.0	評価性引当額	60.2	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	199.3%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																										
住民税等均等割	33.1																																																																										
評価性引当額	3.3																																																																										
試験研究費税額控除	12.5																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																										
住民税等均等割	96.0																																																																										
評価性引当額	60.2																																																																										
その他	3.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	199.3%																																																																										
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.1%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を相殺した金額)が13,200千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。</p>																																																																										

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.696%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,195 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,266 "
時の経過による調整額	87 "
資産除去債務の履行による減少額	1,500 "
期末残高	17,049 "

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,170,465	1,533,147	2,703,612	16,961		2,720,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,170,465	1,533,147	2,703,612	16,961		2,720,574
セグメント利益	228,782	108,650	337,433	11,536	322,516	26,452
セグメント資産	1,440,183	1,850,814	3,290,998	83,498	4,643,602	8,018,098
その他の項目						
減価償却費	29,983	27,772	57,756	3,890	27,835	89,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,545	21,971	38,516		128	38,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 322,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,643,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)3,361,055千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,079,783	1,608,763	2,688,547	11,298		2,699,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,079,783	1,608,763	2,688,547	11,298		2,699,846
セグメント利益	197,846	105,818	303,664	6,050	292,240	17,474
セグメント資産	1,429,425	1,930,816	3,360,241	79,773	4,251,744	7,691,760
その他の項目						
減価償却費	25,213	37,416	62,630	3,717	26,467	92,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,553	27,380	39,933		1,376	41,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 292,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,251,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)3,091,568千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 【関連情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	2,447円72銭	2,419円12銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	4円98銭	4円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	14,040	13,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	14,040	13,567
期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	39,000	12,792
		(株)カンセキ	7,000	784
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	100	208
		小計	46,100	13,784
計		46,100	13,784	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	第71回三菱商事社債	200,000	200,120
		小計	200,000	200,120
投資 有価証券	その他 有価証券	第120回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,164
		第125回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,099
		小計	200,000	200,263
計		400,000	400,383	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	野村MMF	146,282,971	146,282
		ダイワMMF	17,600,378	17,600
		譲渡性預金	9	950,000
		小計	163,883,358	1,113,883
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	21,154,490	12,079
		小計	21,154,490	12,079
計		185,037,848	1,125,962	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,891,517	17,652	9,319	1,899,850	1,096,019	59,255	803,830
構築物	54,138			54,138	46,368	806	7,770
機械及び装置	3,064		576	2,488	2,165	72	322
車両運搬具	10,341	1,578	1,478	10,440	7,860	1,127	2,580
工具、器具及び備品	283,331	11,758	236	294,854	282,499	13,241	12,354
土地	2,011,097			2,011,097			2,011,097
リース資産	14,406			14,406	8,643	2,881	5,762
有形固定資産計	4,267,896	30,989	11,610	4,287,275	1,443,556	77,383	2,843,718
無形固定資産							
商標権				14,208	6,347	1,325	7,861
ソフトウェア				11,391	2,535	1,024	8,855
リース資産				69,371	40,718	13,874	28,653
電話加入権				4,020			4,020
無形固定資産計				98,992	49,601	16,223	49,391
長期前払費用	4,795	1,125	4,359	1,561	294	761	1,266
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォックスファイヤースタア店舗内装	14,191千円
工具、器具及び備品	増加額	ルアー等製作用金型	6,974千円
工具、器具及び備品	増加額	服飾デザイン用コンピュータシステム	3,884千円
建物	減少額	フォックスファイヤースタア店舗内装除却	7,819千円
車両運搬具	減少額	車両入替減	1,478千円
機械及び装置	減少額	ロード強度計測設備等除却	576千円
長期前払費用	減少額	償却終了減	4,270千円

2. 無形固定資産は資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	17,593	17,593		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,136	18,543		平成25年11月30日～ 平成26年8月19日
その他有利子負債				
合計	53,730	36,136		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,593	950		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,831		3,923	455	1,453
返品調整引当金	18,069	19,311		18,069	19,311
店舗閉鎖損失引当金	1,726	602	1,726		602
役員退職慰労引当金	353,484	9,350	314,114		48,721

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額53千円及び債権回収による取崩額402千円であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,715
預金の種類	
当座預金	944
普通預金	470,370
定期預金	1,075,100
別段預金	1,282
郵便貯金	25
小計	1,547,722
合計	1,551,437

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ICI石井スポーツ	53,454
(株)なとり	15,436
大橋漁具(株)	12,989
中央漁具(株)	10,340
(株)上州屋	9,899
その他	43,021
合計	145,142

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	36,876
2か月以内	41,588
3か月以内	41,485
4か月以内	19,092
5か月以内	6,100
合計	145,142

3) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) ヴィクトリア	18,708
(株) I C I 石井スポーツ	17,221
(株) 高島屋	15,768
(株) なとり	15,102
(株) カンセキ	14,185
その他	258,297
合計	339,283

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
354,043	2,822,124	2,836,884	339,283	89.3	44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ルアー用品	155,788
フライ用品	124,954
その他フィッシング用品	49,915
アウトドア衣料	473,736
その他アウトドア用品	107,200
合計	911,595

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
展示用見本品	11,830
研究開発用サンプル	3,890
販促用商品サンプル	2,113
直営店用手提げ袋等	3,987
その他	828
合計	22,650

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	171,233
港岱国際 J A P A N (株)	59,540
片倉工業(株)	35,712
オンヨネ(株)	30,221
(株)スミテックス・インターナショナル	29,761
その他	147,762
合計	474,232

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	61,655
2か月以内	196,421
3か月以内	149,964
4か月以内	65,831
5か月以内	360
合計	474,232

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オーナー	4,325
Umpqua Feather Merchants	1,400
3M COMPANY	1,280
(株)大滝ニット	1,200
ピュア・フィッシング・ジャパン(株)	842
その他	6,148
合計	15,199

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	第2四半期 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	第3四半期 自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	第4四半期 自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	597,961	812,055	603,382	686,446
税引前四半期純利益 (損失)金額 (千円)	50,414	82,359	27,279	8,997
四半期純利益(損失)金額 (千円)	34,804	39,538	19,099	798
1株当たり四半期純 利益(損失)金額 (円)	12.34	14.02	6.77	0.28

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで	
定時株主総会	決算期日の翌日から3ヵ月以内	
基準日	11月30日	
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.tiemco.jp/company">http://www.tiemco.jp/company</a>	
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により自社商品を贈呈	
	所有株式数	贈呈商品
	100株以上1,000株未満	1,500円前後の自社商品
1,000株以上	3,000円前後の自社商品	

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第41期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月13日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月12日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

株式会社ティムコ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティムコの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティムコが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月28日

株式会社ティムコ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティムコの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティムコが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。